

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日 東

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月11日 配当支払開始予定日 平成28年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	166,565	—	12,976	—	13,211	—	8,242	—
26年12月期	114,473	—	8,477	—	8,494	—	5,474	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	249.96	—	8.7	11.5	7.8
26年12月期	166.02	—	6.2	7.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、比較対象となる平成26年12月期 (平成26年4月1日～12月31日) とは期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、当事業年度 (平成27年1月1日～平成27年12月31日) と、平成26年1月1日～平成26年12月31日と比較した増減率です。

(単位: 百万円)

27年12月期 売上高 166,565 6.5% 営業利益 12,976 9.7% 経常利益 13,211 12.0% 当期純利益 8,242 11.9%

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	120,141	97,777	81.4	2,965.29
26年12月期	109,917	90,917	82.7	2,757.04

(参考) 自己資本 27年12月期 97,777百万円 26年12月期 90,917百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	9,336	△5,083	△1,575	14,296
26年12月期	3,263	△4,385	△1,735	11,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	25.50	—	16.50	42.00	1,385	25.3	1.6
27年12月期	—	31.00	—	31.50	62.50	2,060	25.0	2.2
28年12月期(予想)	—	33.50	—	33.50	67.00		—	

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,700	6.4	6,748	4.7	6,781	3.9	4,362	7.4	132.29
通期	176,000	5.7	13,701	5.6	13,734	4.0	8,805	6.8	267.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	33,004,372 株	26年12月期	33,004,372 株
② 期末自己株式数	27年12月期	30,289 株	26年12月期	28,029 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	32,975,143 株	26年12月期	32,977,212 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析③次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(持分法投資損益等)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

5. 補足情報	31
(1) 経営管理上重要な指標の推移	31
(2) 生産、受注および販売の状況	31
6. その他	34
(1) 企業の社会的責任	34
(2) 発行体格付	34

※当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、前年実績と比較する場合については、当事業年度と同一の期間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を前年同期としています。

①当事業年度の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	166,565	6.5
営業利益	12,976	9.7
経常利益	13,211	12.0
当期純利益	8,242	11.9

当事業年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)における日本経済は、新興国経済の減速の影響を含みつつも、緩やかな回復を続けました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、米欧向け輸出が好調であり、一部で生産活動の国内回帰もあった自動車関連、輸送機械を中心に生産活動が増加しました。また、IT関連は、新型スマートフォンの需要を背景に生産が増加する場面もありました。一方で、新興国経済の減速に加え、在庫調整の長期化などから、国内鉱工業生産は横ばいの動きが続きました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場の少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、物流機能の強化、取扱アイテムの拡充、商品検索及び受発注に関わるシステムの強化を継続的に行い、多様化するお客様の利便性を高める活動を実施しました。

特に物流機能においては、物流センターのプラネット九州及びプラネット大阪を新築移転し、それぞれのエリアにおける保有在庫を増加させました。またモノづくりに欠かせない商品を網羅したコンパクトカタログ「トラスコ オレンジブックジュニア」を発刊し、より多くのユーザーのニーズを獲得する活動を行いました。

その結果、当事業年度の売上高は1,665億65百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

利益面につきましては、比較的利益率の高いプライベート・ブランド商品の売上高構成比率が増加したとともに、受注に占める在庫商品の比率が増加しました。更に、利益率の高いeビジネスルートの売上高の比率が上昇したことで、売上総利益率が前事業年度の20.8%から21.5%となり、売上総利益は32億25百万円増加の357億64百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、評価給の見直しを行ったことに伴う給料及び賞与、プラネット九州及びプラネット大阪が新築移転したことに伴う減価償却費及び移転費用(財務諸表の表示は「支払手数料」)などが増加し、その合計額は227億88百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は129億76百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益は132億11百万円(前年同期比12.0%増)となり、当期純利益は82億42百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。それに伴い、前年実績を変更後の区分方法により作成し、比較しています。

	前年同期 平成26年1月1日 平成26年12月31日		当事業年度 平成27年1月1日 平成27年12月31日		前年同期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	132,488	84.7	139,574	83.8	5.3
eビジネスルート	11,793	7.6	14,850	8.9	25.9
ホームセンタールート	11,721	7.5	11,463	6.9	△2.2
その他	370	0.2	676	0.4	82.5
合計	156,375	100.0	166,565	100.0	6.5

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、地域によって温度差があるものの、輸送機器、取り分け海外輸出が好調な自動車に関連する業種で、高水準な稼働が続いたとともに、船舶や電子機器生産の盛んな地域の業績が堅調に推移しました。また、企業の設備投資についても、一部にやや慎重な動きも見られたものの、全国的に緩やかな増加基調で推移しました。

プラネット九州及びプラネット大阪の新築移転による物流機能の強化、継続的な在庫アイテムの拡充、ネット受注の拡大と合わせ、モノづくり現場に正確かつ迅速に商品供給を行うことで、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は1,395億74百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は108億16百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

2) eビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

eビジネスルートにおいては、ロングテールビジネスを進める通販企業への商品データ登録数を拡大することで、データベースの連携を強化しました。また、集中購買ユーザー及び得意先とのシステム連携を行うことで、新たな需要の取り込みにつなげました。また、得意先ごとのニーズに対応する物流力を強化することで、約25万点に及ぶ在庫アイテムを最大限に活用し、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は148億50百万円(前年同期比25.9%増)、経常利益は20億59百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等の職人をターゲットとしたプロショップにおいて当社の扱う“PRO TOOL”のニーズに対応することで、その売上比率が高まっています。

今後の事業環境の変化を見据え、継続して当社の経営資源を活用し、専門性の高いプロショップの品揃えに貢献する活動を実施しました。

その結果、売上高は114億63百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は63百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は6億76百万円(前年同期比82.5%増)、経常損失は1百万円(前年同期は0百万円の経常損失)となりました。

③次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、新興国経済の減速が国内製造業に影響を与えるリスクを抱えつつも、企業収益の改善によってもたらされる設備投資の増加、輸出に支えられた製造業の安定的稼働及び底堅い個人消費により、総じて景気は緩やかな改善を続けていくものと考えています。

次事業年度の業績につきましては、売上高1,760億円、営業利益137億1百万円、経常利益137億34百万円、当期純利益88億5百万円を予想しています。なお、当社の売上高予算は、支店長からの申告を基に策定しています。

	当事業年度 平成27年1月1日 平成27年12月31日		次事業年度 平成28年1月1日 平成28年12月31日		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	139,574	83.8	146,440	83.2	4.9
e ビジネスルート	14,850	8.9	17,345	9.9	16.8
ホームセンタールート	11,463	6.9	11,614	6.6	1.3
その他	676	0.4	600	0.3	△11.3
合計	166,565	100.0	176,000	100.0	5.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

- ・総資産 1,201億41百万円(前事業年度末比9.3%増)
- ・純資産 977億77百万円(前事業年度末比7.5%増)
- ・自己資本比率 81.4%(前事業年度末は82.7%)

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ102億24百万円増加の1,201億41百万円(前事業年度末比9.3%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が26億77百万円、商品が32億57百万円、プラネット九州及びプラネット大阪の新築移転等により建物が44億53百万円、子会社であるトラスコナカヤマ タイランドの増資に伴う関係会社株式が7億86百万円それぞれ増加し、建物等への振替により建設仮勘定が37億3百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ33億63百万円増加の223億63百万円(前事業年度末比17.7%増)となりました。その主な要因は、買掛金が8億86百万円、未払金が7億87百万円、未払法人税等が26億73百万円それぞれ増加し、未払消費税等が6億86百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ68億60百万円増加の977億77百万円(前事業年度末比7.5%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益82億42百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金15億66百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.7%から81.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億36百万円の収入超過(前事業年度は32億63百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益131億41百万円、減価償却費23億76百万円、仕入債務の増加8億86百万円の収入に対し、売上債権の増加14億11百万円、たな卸資産の増加32億57百万円、法人税等の支払額23億71百万

円の支出となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億83百万円の支出超過（前事業年度は43億85百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、新築移転したプラネット大阪の工事代金の支払等、有形固定資産の取得による支出40億57百万円及びトラスコナカヤマ タイランドの土地及び社屋購入のための追加投資に伴う関係会社株式の取得による支出7億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億75百万円の支出超過（前事業年度は17億35百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金15億66百万円の支出によるものです。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ26億77百万円増加の142億96百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	80.6	82.3	79.3	82.7	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	60.5	71.6	94.1	129.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算出しています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするため、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、次のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第37条に定めています。

(配当金計算基準)

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
80(40)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
80(40)円を下回る場合	20(10)円

(注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。

2. 計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

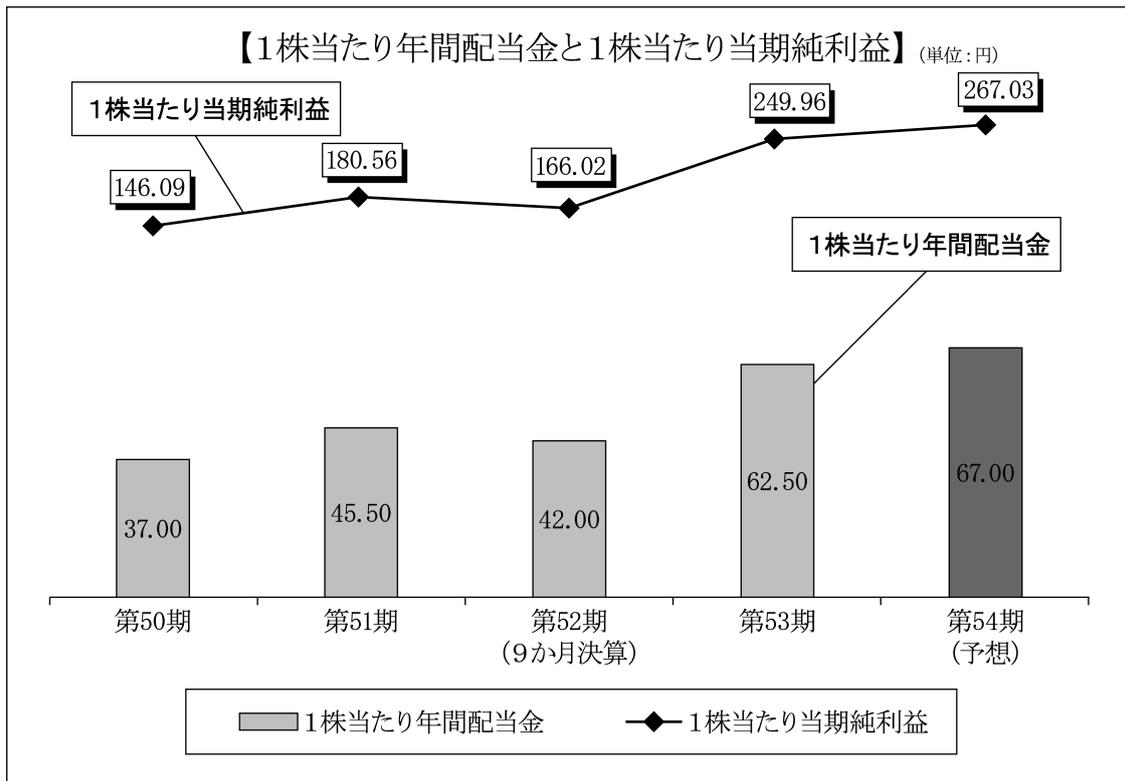
1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が249円96銭となったため、上記配当金計算基準により62円50銭となります。中間配当金31円を既に実施していますので、期末配当金は31円50銭と決定し、2月24日を支払開始日としました。

なお、次事業年度は5ページの「③次事業年度の見通し」に記載のとおり、当期純利益を88億5百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は267円03銭となり、配当金につきましては第2四半期末の中間配当金33円50銭を含む年間67円を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うよう業績向上に努めていきます。

【参考】



(4) 事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力なメーカーを中心にOEM(Original Equipment Manufacturing)による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され信用を失う事になります。また、何らかの事故が発生した場合、その後速やかに適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社は事業全般において、高度なITに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピュータウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配置し、即納を可能にすることで市場での優位性を確保しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産、当社の優位性を上回るような競合企業の出現等の事業環境の変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等の“PRO TOOL”と約4万アイテムに及ぶプロツールブランド“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つ事を経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動において我々の取り扱う産業用副資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」取り揃えることが効率的な生産活動につながるといったニーズがあります。

当社はこの需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や付加価値の高い物流システム及び商品データベースを含むIT機能を構築・強化することで、モノづくり現場において存在価値を高め日本のモノづくりに貢献するよう努めています。

また、“TRUSCO CSR”として働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業慣行、消費者課題、情報開示とコミュニケーション、人権、組織、ガバナンス、環境への配慮を強く意識して行動し、幅広いステークホルダーに支持される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的な業績見込における売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置付けています。いずれの指標につきましても、在庫ヒット率、ネット受注率、納品率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生件数を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの指標の目標を達成できるものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【業績予想】

	第54期 (平成28年12月期)	第55期 (平成29年12月期)	第56期 (平成30年12月期)
売上高 (百万円)	176,000	187,000	200,000
営業利益 (百万円)	13,701	14,518	15,600
経常利益 (百万円)	13,734	14,518	15,600
当期純利益 (百万円)	8,805	9,437	10,140
1株あたり配当金	67円	72円	77円
プライベート・ブランド商品 売上高 (百万円)	36,600	39,501	42,630

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、商品戦略、物流戦略、IT戦略、販売戦略、人事戦略を柱とした経営戦略を継続することこそが企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

モノづくり現場に必要な“PRO TOOL”を中心に取扱メーカー・商品の拡大を継続します。

また、機能性が高くオリジナリティを追求したプライベート・ブランド商品の開発を進めます。平成28年1月より東京、大阪に商品部をそれぞれ設置し、スピード感を早めるとともに商品開発力の更なる強化を行います。

②物流戦略

在庫50万アイテムに向け在庫拡大政策を継続します。旧物流センター及び旧支店の社屋をプラネット物流センターのバックヤードとするストックセンター機能や、在庫保有支店のスペースを利用して、プラネット物流センターのスペースを生み出すなど、既存設備をフル活用した在庫拡大政策を実施します。あわせて、既存設備の在庫収納効率を高める高密度収納技術の開発も継続します。

③IT戦略

より円滑な商取引を行うため、得意先、仕入先とのIT連携を強化します。

双方のユーザービリティを追求し、取引先システムとの親和性を高めます。また、商品のサイズ、重量及び画像等の情報を高度に活用し当社の優位性を高めます。

④販売戦略

「トラスコ オレンジブック」及び「トラスコ オレンジブック. Com」の活用による市場の拡大と限りなくストレスの少ない供給体制を構築することで、あらゆる市場の取引先との取引を拡大します。また、急成長のeビジネスルートにおいては、成長スピードを落とさない販売基盤の整備を行います。

⑤人事戦略

当社の人事戦略は「チャンス&フェア」の考えに基づき、個々の独創力を鍛えます。あらゆる仕事に順応できるようにするため、徹底したジョブローテーションを実施し、個々の仕事の質を高めるとともに、長く働ける環境を作ります。また、支店統合による支店規模拡大と業務の効率化及び配送の自社便化を推し進めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,618	14,296
売掛金	20,588	22,006
有価証券	—	100
商品	21,759	25,017
前払費用	159	267
繰延税金資産	633	828
未収収益	0	0
短期貸付金	0	0
その他	448	400
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,209	62,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,147	36,535
減価償却累計額	△12,831	△13,766
建物(純額)	18,315	22,768
構築物	1,413	1,640
減価償却累計額	△1,047	△1,130
構築物(純額)	366	510
機械及び装置	521	846
減価償却累計額	△291	△356
機械及び装置(純額)	230	490
車両運搬具	873	1,046
減価償却累計額	△757	△803
車両運搬具(純額)	116	243
工具、器具及び備品	2,613	2,740
減価償却累計額	△2,151	△2,260
工具、器具及び備品(純額)	462	480
土地	* 26,085	* 26,784
建設仮勘定	4,696	993
有形固定資産合計	50,272	52,270
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
意匠権	—	0
ソフトウェア	1,778	1,501
ソフトウェア仮勘定	38	198
施設利用権	15	13
無形固定資産合計	1,832	1,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,359
関係会社株式	832	1,619
出資金	14	14
従業員に対する長期貸付金	—	2
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	25	20
繰延税金資産	—	3
差入保証金	155	150
その他	74	74
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,602	3,237
固定資産合計	54,707	57,222
資産合計	109,917	120,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,068	12,954
未払金	1,850	2,638
未払費用	146	152
未払法人税等	763	3,437
未払消費税等	794	107
預り金	211	234
賞与引当金	671	530
その他	152	18
流動負債合計	16,660	20,073
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※ 215	※ 136
繰延税金負債	73	—
長期預り保証金	1,884	1,987
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	2,340	2,289
負債合計	19,000	22,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,710	4,710
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	107	110
繰越利益剰余金	80,674	87,111
利益剰余金合計	82,037	88,477
自己株式	△53	△63
株主資本合計	91,716	98,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	433
土地再評価差額金	※ △1,237	※ △803
評価・換算差額等合計	△799	△369
純資産合計	90,917	97,777
負債純資産合計	109,917	120,141

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
売上高	114,473	166,565
売上原価		
商品期首たな卸高	20,310	21,759
当期商品仕入高	91,941	134,057
合計	112,251	155,817
商品期末たな卸高	21,759	25,017
売上原価合計	※1 90,491	※1 130,800
売上総利益	23,982	35,764
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,553	3,736
販売促進費	45	497
役員報酬	280	357
給料及び賞与	6,118	9,067
賞与引当金繰入額	671	530
福利厚生費	1,265	1,695
通信費	216	285
減価償却費	1,477	2,330
借地借家料	241	315
支払手数料	733	1,135
その他	1,901	2,836
販売費及び一般管理費合計	15,504	22,788
営業利益	8,477	12,976
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	4	21
受取配当金	17	20
仕入割引	1,042	1,455
不動産賃貸料	161	224
その他	51	203
営業外収益合計	1,277	1,927
営業外費用		
売上割引	1,140	1,545
賃貸収入原価	64	100
その他	56	45
営業外費用合計	1,261	1,691
経常利益	8,494	13,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産売却益	—	※2 23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 32
減損損失	—	※4 60
特別損失合計	—	93
税引前当期純利益	8,494	13,141
法人税、住民税及び事業税	2,599	5,016
法人税等調整額	420	△116
法人税等合計	3,019	4,899
当期純利益	5,474	8,242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	109	69,120	7,821	78,306
当期変動額					
剰余金の配当				△1,731	△1,731
土地再評価差額金の取崩				△12	△12
買換資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			4,750	△4,750	—
別途積立金の取崩			△73,870	73,870	—
当期純利益				5,474	5,474
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△69,120	72,852	3,730
当期末残高	1,255	107	—	80,674	82,037

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△49	87,989	307	△1,257	△949	87,039
当期変動額						
剰余金の配当		△1,731				△1,731
土地再評価差額金の 取崩		△12				△12
買換資産圧縮積立金の 取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
別途積立金の取崩		－				－
当期純利益		5,474				5,474
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			130	19	150	150
当期変動額合計	△4	3,726	130	19	150	3,877
当期末残高	△53	91,716	438	△1,237	△799	90,917

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	107	80,674	82,037
当期変動額				
剰余金の配当			△1,566	△1,566
土地再評価差額金の取崩			△236	△236
買換資産圧縮積立金の積立		5	△5	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△2	2	—
当期純利益			8,242	8,242
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2	6,437	6,439
当期末残高	1,255	110	87,111	88,477

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53	91,716	438	△1,237	△799	90,917
当期変動額						
剰余金の配当		△1,566				△1,566
土地再評価差額金の 取崩		△236				△236
買換資産圧縮積立金の 積立		—				—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純利益		8,242				8,242
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4	434	429	429
当期変動額合計	△9	6,430	△4	434	429	6,860
当期末残高	△63	98,147	433	△803	△369	97,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,494	13,141
減価償却費	1,513	2,376
減損損失	—	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△22	△43
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	9
売上債権の増減額(△は増加)	988	△1,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,449	△3,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,711	886
未払消費税等の増減額(△は減少)	626	△686
その他	△836	590
小計	7,601	11,664
利息及び配当金の受取額	22	43
法人税等の支払額	△4,361	△2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	9,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,695	△4,057
有形固定資産の売却による収入	8	192
無形固定資産の取得による支出	△206	△526
投資有価証券の償還による収入	100	200
投資有価証券の取得による支出	△149	△100
関係会社株式の取得による支出	△518	△786
その他	76	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△5,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△9
配当金の支払額	△1,731	△1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△1,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,857	2,677
現金及び現金同等物の期首残高	14,476	11,618
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,618	※ 14,296

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

……総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～6年

b. 無形固定資産

……定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用

……定額法

④引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち、賃貸等不動産に該当するもの)	△1,811百万円 (△105百万円)	△1,641百万円 (△147百万円)

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	15百万円	30百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	—	66百万円
工具、器具及び備品	—	△0百万円
土地	—	△34百万円
売却関連費用等	—	△9百万円
計	—	23百万円

同一物件の売却により発生した売却益と売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	—	15百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
解体費用	—	17百万円
計	—	32百万円

※4 減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	旧プラネット大阪第1センター (大阪府東大阪市)	37
	建物		0
	その他		0
賃貸資産	土地	旧プラネット大阪第2センター駐車場 (大阪府東大阪市)	22
合計			60

旧プラネット大阪第1センターの一部である第2倉庫及び駐車場並びに旧プラネット大阪第2センターの駐車場は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、旧プラネット大阪第2センターの駐車場は期中に用途を遊休から賃貸に変更しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)による方法に基づき評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,526	1,785	282	28,029

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 1,785株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 282株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	890	27.0	平成26年3月31日	平成26年5月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	840	25.5	平成26年9月30日	平成26年11月17日

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	544	16.5	平成26年12月31日	平成27年2月25日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,029	2,370	110	30,289

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 2,370株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月9日 取締役会	普通株式	544	16.50	平成26年12月31日	平成27年2月25日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	1,022	31.00	平成27年6月30日	平成27年8月17日

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,038	31.50	平成27年12月31日	平成28年2月24日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

(有価証券関係)

① その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	894	390	504
	債券	407	274	132
	その他	84	39	44
	小計	1,386	704	681
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	99	100	△0
	その他	—	—	—
	小計	99	100	△0
合計		1,486	804	681

当事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	948	390	557
	債券	301	266	35
	その他	91	39	52
	小計	1,341	696	645
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	96	100	△3
	その他	—	—	—
	小計	96	100	△3
合計		1,438	797	641

② 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

③ 減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去6か月間で一度も月末時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していません。なお、デリバティブの組込まれた債券への投資を一部行っていますが、いずれもデリバティブとしての区分処理が不要なものです。

以上により、開示対象となるものはありません。

(税効果会計関係)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	69	229
賞与引当金	239	175
未払金	127	189
その他	197	234
繰延税金資産計	633	828
繰延税金資産の純額	633	828
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	59	53
減損損失	141	146
その他	288	327
繰延税金資産小計	489	528
評価性引当額	△325	△295
繰延税金資産合計	164	232
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△59	△52
その他有価証券評価差額金	△178	△176
繰延税金負債計	△237	△229
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債)	△73	3

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.6	35.6
(調整)		
住民税均等割額	1.0	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
評価性引当額の増減	0.0	—
所得拡大促進税制による税額控除	△1.9	—
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△0.1	△0.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	37.3

③ 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が19百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、通販及び集中購買向け販売の「eビジネスルート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の3つのルートを報告セグメントとしています。

第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、「③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しています。

また、当社は平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、前事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間の情報を記載しています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,542	8,819	8,827	114,188	285	114,473	—	114,473
セグメント利益(注) 2	7,324	1,025	83	8,433	5	8,439	54	8,494
セグメント資産	63,761	2,250	6,206	72,218	138	72,356	37,560	109,917
その他の項目								
減価償却費(注) 5	1,293	79	101	1,474	2	1,477	—	1,477
受取利息	—	—	—	—	—	—	0	0
有形・無形固定資産 の増加額	122	—	4	127	—	127	3,379	3,506

(注) 1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益」の調整額54百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額375億60百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金116億180百万円、土地・建物等155億300百万円、その他投資等25億41百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額33億79百万円は、平成26年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット九州新築移転工事等の購入価額が含まれています。

4 「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,574	14,850	11,463	165,888	676	166,565	—	166,565
セグメント利益(注)2	10,816	2,059	63	12,939	△1	12,938	273	13,211
セグメント資産	73,107	2,678	6,288	82,074	329	82,404	37,737	120,141
その他の項目								
減価償却費(注)5	2,076	112	138	2,327	3	2,330	—	2,330
受取利息	—	—	—	—	—	—	1	1
有形・無形固定資産 の増加額	2,163	0	27	2,191	—	2,191	2,321	4,513

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益」の調整額2億73百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額377億37百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金142億96百万円、土地・建物等157億22百万円、その他投資等31億83百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額23億21百万円は、平成27年12月31日現在事業の用に供されていない研修及び保養を目的とした軽井沢の施設用地等の購入価額が含まれています。

4 「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	22,210
ハンドツール	20,109
環境安全用品	15,872
物流保管用品	14,049
工事用品	12,542
その他	29,688
合計	114,473

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	31,484
ハンドツール	29,135
環境安全用品	23,713
物流保管用品	20,790
工事用品	18,221
その他	43,218
合計	166,565

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	60	60

(注)「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,757円04銭	2,965円29銭
1株当たり当期純利益金額	166円02銭	249円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,474	8,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,474	8,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,977	32,975

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,917	97,777
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,917	97,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,976	32,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第51期 (平成26年3月期)	第52期※ (平成26年12月期)	第53期 (平成27年12月期)
売上高(百万円)	145,882	114,473	166,565
うちプライベート・ブランド商品 売上高(百万円)	28,328	22,883	34,322
営業利益(百万円)	10,133	8,477	12,976
経常利益(百万円)	10,078	8,494	13,211
当期純利益(百万円)	5,954	5,474	8,242
1株当たり(当期)純利益	180円56銭	166円02銭	249円96銭
総資産(百万円)	109,738	109,917	120,141
純資産(百万円)	87,039	90,917	97,777
1株当たり純資産額	2,639円34銭	2,757円04銭	2,965円29銭

※前事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月となっています。

(2) 生産、受注および販売の状況

前年実績と比較する場合には、当事業年度と同一の期間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を前年同期としています。

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

(商品分類別仕入高の状況)

商品分類別	当事業年度	
	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
作業用品	24,617	5.7
ハンドツール	24,242	7.4
環境安全用品	18,730	12.6
物流保管用品	16,255	5.9
工事用品	14,599	5.6
生産加工用品	11,938	7.9
オフィス住設用品	10,902	8.7
切削工具	5,821	5.6
研究管理用品	5,448	8.9
その他	1,500	5.1
合計	134,057	7.5

(注) 当事業年度における仕入高の大きい順に表示しています。

③販売実績

(商品分類別売上高の状況)

商品分類別	当事業年度	
	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
作業用品	31,484	5.2
ハンドツール	29,135	5.3
環境安全用品	23,713	11.1
物流保管用品	20,790	6.8
工事用品	18,221	5.5
オフィス住設用品	14,086	8.9
生産加工用品	13,853	5.2
研究管理用品	6,982	9.0
切削工具	6,641	1.5
その他	1,653	0.7
合 計	166,565	6.5

(注) 当事業年度における売上高の大きい順に表示しています。

【参考情報】

(ブロック別売上高の状況)

ブロック別	当事業年度	
	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
北海道・東北ブロック	15,816	5.4
北関東ブロック	16,496	4.8
首都圏ブロック	35,420	7.1
信州・北陸ブロック	7,706	6.5
東海ブロック	27,289	5.1
近畿ブロック	33,868	7.4
中国・四国ブロック	14,858	7.4
九州ブロック	14,429	6.0
その他ブロック	679	89.8
合 計	166,565	6.5

(ルート別売上高の状況)

ルート別	当事業年度	
	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
ファクトリールート	139,574	83.8
機械工具商	74,183	44.6
溶接材料商	19,877	11.9
その他製造業関連	22,150	13.3
建設関連	23,363	14.0
e ビジネスルート	14,850	8.9
ホームセンタールート	11,463	6.9
その他	676	0.4
合 計	166,565	100.0

(事業所の開設、移転等の状況)

	区分	名称
当事業年度	分割	e ビジネス東京支店 (e ビジネス東京第一支店及びe ビジネス東京第二支店に分割)
	統合	高崎支店 (伊勢崎支店に統合)
		甲府支店 (八王子支店に統合)
		豊橋支店 (岡崎支店に統合)
		津支店 (四日市支店に統合)
	移転	プラネット九州 (佐賀県鳥栖市)
		熊本支店 (熊本市中央区)
		プラネット大阪 (堺市堺区)
		宮崎支店 (宮崎県宮崎市)
		カットデポ西部 (堺市堺区 プラネット神戸からプラネット大阪へ)
	江戸川支店 (千葉県松戸市)	
名称変更	鳥栖支店 (佐賀県鳥栖市 久留米支店を名称変更)	
次事業年度	再編※	通販東京第一支店
		通販東京第二支店
		MROサプライ東京支店
	統合	山形支店 (仙台支店に統合)
		岐阜支店 (小牧支店に統合)
		彦根支店 (竜王支店に統合)
		福知山支店 (神戸支店に統合)

※ e ビジネス東京第一支店及び e ビジネス東京第二支店の再編

6. その他

(1) 企業の社会的責任

「人や社会のお役に立ててこそ、事業であり企業である」という考えのもと、当社では事業活動を通じた企業の社会的責任を“TRUSCO CSR”と位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業環境、消費者課題、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・ガバナンス、環境への取組みを重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

(2) 発行体格付

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター(R&I)による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより客観的な評価による当社の財務の健全性、信頼性及び経営の透明性を確保しています。平成27年3月2日に「A-」の評価を受けています。